

白鷗大学大学院

HAKUOH UNIVERSITY

2026-2027

経営学研究科 経営学専攻（修士課程）

Graduate School of Business Administration

法学研究科 法律学専攻（修士課程）

Graduate School of Law



経営学研究科 経営学専攻

Graduate School of Business Administration

(修士課程)

- 定員20名
- 取得可能な免許状
中学校教諭専修免許状(社会)
高等学校教諭専修免許状(公民)
高等学校教諭専修免許状(商業)

多様なニーズに対応した科目群

企業経営科目群

昨今の企業を取り巻く環境の不確実性の高まりから、多くの関心と期待を集める企業経営に関する専門知識を修得する科目群です。自身の研究領域の専門性を高めるとともに、関連する科目を幅広く学ぶことを通じて自らの研究をまとめられるよう指導します。修了後は経営のスペシャリストや起業家など、さまざまな場で活躍することが期待できます。

企業会計科目群

税理士などの会計の専門家を養成します。財務諸表論、原価計算論、管理会計論、国際会計論などが学修できます。講義科目だけではなく、2年間の丁寧な論文指導も行います。会計に関する修士論文を作成し、その論文が国税審議会から認定されれば、税理士試験科目の簿記論または財務諸表論のどちらかが免除になります。

ビジネス コミュニケーション科目群

台頭する中国の政治や経済を中心に国際政治経済の専門知識を修得する科目群です。信頼できるソースをもとに議論を重ね、研究・調査を行い、修士論文を作成します。広い視野を持ち、社会に貢献できる高度な人材を育成します。修了後は研究開発人材、ビジネスマネージャー、中間管理職、起業家、国際人材などさまざまな分野で活躍することが期待されます。

経営情報科目群 (データサイエンス、AIなど)

現代社会において多くの分野で必須とされる高度なIT技術を習得する科目群です。実践的な内容に重点を置いた教育により、コンピュータプログラミングや大規模データの分析技術等の専門的なスキルを武器に多様なビジネスシーンで貢献できる人材を育成します。修了後は公共団体や企業等の情報部門、データ分析部門、経営戦略・企画部門など、さまざまな職種での活躍が期待されます。

メディアデザイン 科目群

人々の感情が流れ出るメディアと、共感を呼び起こすコンテンツが研究領域です。コミュニケーション、デザイン、コンピュータ・サイエンスに関する知識とスキルを統合し、感情に訴えるコンテンツを生み出せる人材育成を目標にします。修了後は各種メディア企業やコンテンツ制作会社、一般企業でプロジェクトの企画や管理運営に役立てることが可能です。

社会人に配慮した入学選抜と開講時間

社会人向けの特別選抜を行っているほか、社会人が働きながら学ぶことができるように、開講時間は担当教員と相談して設定する方式を取り入れています。

教員専修免許プログラム

大学(学部)において教員免許(中学校社会、高等学校公民、高等学校商業)を取得した人は、大学院での単位取得(24単位)により専修免許を取得できます。

本学学部生を対象とした 1年間修了プログラム

本学学部生の学業成績優秀者を対象とした、4年次で大学院科目を一定単位数受講し、大学院在籍1年で修了することができる制度があります。

高度に専門的な「科学としての経営学」を展開し 国際社会・高度情報社会・地域経済の担い手を育成します

現代の企業等の経営活動に携わる人材に求められる知識や技能は、経営学や会計学といった従来からの分野のものだけでなく、国際的なコミュニケーション能力、データ分析能力、メディアやAIを活用する能力など、多岐にわたります。すなわち、現代の経営学はこれらの分野にまたがる学際的な学問分野であるといえます。経営学研究科では、その多岐にわたる経営学の学問領域を「企業経営科目群」「企業会計科目群」「ビジネスコミュニケーション科目群」「経営情報科目群」「メディアデザイン科目群」の5つの科目群によって構成し、包括的な学びの場を提供しています。

経営学研究科の教育課程は、「講義科目」と「研究指導」で編成されています。「講義科目」では、講義や演習によって基礎から応用に至る専門知識や研究方法を学ぶことができます。また、「研究指導」では、「学位論文」の執筆あるいは「特定課題」の制作に関して、指導教員が学生の個性や達成度に応じた指導・助言を個別に行います。これにより、学部の授業では得られない経営学やその周辺領域に関する高度な専門知識だけでなく、独自性のある研究テーマを自ら発見する能力、研究を遂行するために必要な調査能力や分析力、論理的思考力などを身につけることができます。

このような教育により、最新の研究成果や先進技術などの高度に専門的な「科学としての経営学」の知識・技能を武器に、これからの国際社会、高度情報社会、地域経済などの分野で活躍できる人材や研究者の育成を目指しています。



経営学研究科長
古瀬一隆 教授

法学研究科 法律学専攻

Graduate School of Law

(修士課程)

- 定員 10 名
- 取得可能な免許状
中学校教諭専修免許状(社会)
高等学校教諭専修免許状(公民)

多様なニーズに対応したコース

研究コース

自分が選んだテーマについて細かな研究をし、修士論文を完成させるコースです。このコースでは、学術知識を深く探究できるように、多様な科目を配置しています。民法・刑事法・行政法などの研究を基礎として、

- ① 高度な法学研究や外国法研究を志望する人は、法哲学、比較法、憲法、国際法、外国法などの科目を受講できます。
- ② 企業法務など高度な専門職業人を志望する人は、商法、経済法、国際取引法などの科目を受講できます。
- ③ 法学・政治学の横断的・先端的な分野に関してより深い学識を修めようとする人は、政治学、政治思想史、日本政治史、西洋政治史、行政学、法政策学、財政学などの科目を受講できます。

租税法特修コース

税理士など税法のエキスパートを養成するコースです。租税実体法・租税手続法のほか、所得税法、消費税法、法人税法、相続税法など租税法の関連科目が配置され、税法を重点的に学習できます。税法に関する修士論文を作成し、一定の条件を満たして、国税審議会の認定が受けられると、税理士試験の税法科目の一部を免除される場合があります。

知的財産法特修コース

弁理士など知的財産法のエキスパートを養成するコースです。特許法・実用新案法、意匠法、商標法、工業所有権に関する条約など知的財産法の関連科目を多く配置し、弁理士試験の短答式試験の一部科目免除にも対応しています。さらに不正競争防止法などに関する修士論文を作成し、工業所有権審議会の認定が受けられると弁理士試験の論文式試験の選択科目を免除される場合があります。

行政特修コース

自治体職員などで政策企画立案能力を高めたい人、地方議員で政策立案や政策評価の能力を高めたい人、公務員を志望する人が、自治行政に関する理論や実務科目を幅広く学び、法学修士号を取得するためのコースです。

社会人にも学びやすい環境

入試にあたっては、社会経験や研究計画書などを重視する社会人選考も行っています。また、働きながら学びたい社会人院生の要望に応じて、一部の授業や論文指導については、平日の夜間帯(18:00～21:10)にも行っています。

教員専修免許状 取得プログラム

中学校教諭一種免許状(社会)・高等学校教諭一種免許状(公民)を取得している方、あるいは中学校(社会)、高等学校(公民)の現職の教員で上級免許状(専修免許状)の取得を希望している方を対象に、高度な専門的技能を有する学校教員の育成のため、法学修士の学位と教員専修免許状の取得を目的とするプログラムです。このプログラムで教育を受け、研究をした人たちの中から多くの中学校、高等学校の教員を輩出できるよう目指しています。また、若干の単位不足による一種免許状未取得者も、一種免許状と専修免許状の双方の取得に向けてこのプログラムに応募することができます(事前の出願要件確認が必要です)。

研究者の養成から社会人のキャリアアップまで 多様な教育ニーズに対応しています

21世紀は地球温暖化や国際紛争、エネルギーの確保などさまざまな問題があふれています。国内に目を転じれば、少子高齢化と人口減少、格差の拡大や厳しい経済情勢、共生社会への取組や企業コンプライアンスなど多くの課題に直面しています。こうした課題に取り組むために法律学や政治学などの専門的な知識と幅広い知見を身につけることが求められています。

法学研究科は1999年の設置以来、伝統的な研究者の養成に加えて、自治体の実務や企業法務に携わっている方を対象として研究・学びの場を提供することに取り組んでまいりました。それぞれのニーズに応じて「研究コース」「租税法特修コース」などの4つのコースを設けてきめ細かいカリキュラムを提供しています。修了生の中には税理士などの高度な知識を活かす専門職として活躍する人材も数多く出ています。

「教員専修免許状取得プログラム」は、アカデミックな知見と考え方を兼ね備えた社会科教員を養成するためのものです。現役の社会科教員の方を念頭に、先端的な学識と技能を涵養する場として活用していただくことを企図しています。

本研究科では、教員と実務経験のある方、これから実務に進む学生がともに議論し、互いの視点を取り入れながら、社会で役立つ問題発見力・分析力を磨いていくようにいたします。そのために理論を深めるだけでなく、判例や政策の動向などを素材として、実際の場面で応用できる力を養うことを重視しています。

リスクリング(学び直し)はこれからのキーワードです。本研究科での学びを通じて、実務の現場で活躍する確かな力を育み、その力を広く社会へ還元していかれることを心から期待しています。



法学研究科長
藤井亮二 教授

入学者募集概要

経営学研究科 経営学専攻 (修士課程)

アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)

経営学研究科では、研究成果及び専門知識を活かし、地域経済を支える人材、グローバルなビジネス現場で活躍できる人材及び研究職に携わる人材の育成を目指し、次のような人材を求めています。

- ・学問や研究に真摯に向き合う意欲・姿勢のある人。
- ・既存の学問にも関心を持ち、先駆者の言葉にも素直に耳を傾けられる人。
- ・体験に基づく自らの「ものさし」・「判断基準」を持っている人。
- ・経営学あるいはその周辺領域に関する基礎的な知識・技能を有する人。
- ・専門知識を修得し、その知識を活かした研究を遂行する明確な目的と意欲を持つ人。
- ・研究の遂行に必要となる基礎的な語学力・コミュニケーション能力を有する人。

募集人員 20名 (社会人選考若干名を含む)

■ 2027年度入試 (2027年4月入学)

A日程

出願期間	2026年 9月 1日(火)～ 9月 9日(水) 必着
試験日	2026年 9月26日(土)
合格発表	2026年10月 2日(金)
入学手続締切日	2026年10月15日(木) 必着

B日程

出願期間	2027年 1月21日(木)～ 1月30日(土) 必着
試験日	2027年 2月20日(土)
合格発表	2027年 2月25日(木)
入学手続締切日	2027年 3月12日(金) 必着

社会人選考

社会人経験(2年以上)を考慮し、英語(日本語)試験を免除し、口頭試験では研究テーマなどに関する基本的な質問を実施。出願書類や口頭試験の結果などを総合して判定。

両研究科共通

日本学生支援機構による奨学金

独立行政法人日本学生支援機構が行っている貸与型奨学金[第一種(無利子)、第二種(有利子)]を利用できます。同機構から本学あてに募集人員が割当てられます。募集時期は、毎年春となります。

法学研究科 法律学専攻 (修士課程)

アドミッション・ポリシー (入学者受入れの方針)

変化の激しい今日、法律問題や政策課題は複雑・多岐にわたっています。こうした問題や課題に的確に対処するためには、法学、政治学、政策学など幅広い分野にわたる高度な知識や分析力が求められます。また、これらの分野について、基礎から応用、理論と実践の双方に精通した人材、専門家が求められます。研究者に加え、弁護士や裁判官、検察官などの法曹はもちろんのこと、税理士や弁理士などの専門職業人や、企業法務さらには自治行政や教育について高い知見を持つ人たちの活躍が期待されています。

法学研究科は、こうした社会の多様なニーズに応えられる人材、専門家をめざす人を広く受け入れます。

募集人員 10名 (社会人選考若干名を含む)

■ 2026年度秋季入試 (2026年9月入学)

租税法特修コース、知的財産法特修コース、行政特修コース、教員専修免許状取得プログラムでは、秋季入試を実施

出願期間	2026年 7月 6日(月)～ 7月14日(火) 必着
試験日	2026年 8月 1日(土)
合格発表	2026年 8月 7日(金)
入学手続締切日	2026年 8月25日(火)

■ 2027年度入試 (2027年4月入学)

A日程

出願期間	2026年 9月 1日(火)～ 9月 9日(水) 必着
試験日	2026年 9月26日(土)
合格発表	2026年10月 2日(金)
入学手続締切日	2026年10月15日(木) 必着

B日程

出願期間	2027年 1月21日(木)～ 1月30日(土) 必着
試験日	2027年 2月20日(土)
合格発表	2027年 2月25日(木)
入学手続締切日	2027年 3月12日(金) 必着

社会人選考

社会人経験(2年以上)を考慮し、筆記試験(外国語および専門科目)を免除し、口頭試験では研究テーマなどに関する基本的な質問を実施。出願書類や口頭試験の結果などを総合して判定。



白鷗大学大学院

経営学研究科・法学研究科

〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2 (本キャンパス)

入試部 TEL 0120-890-001 <https://hakuoh.jp/admission>

